

## 株主メモ

決算期日	3月31日
定時株主総会	6月開催
基準日	3月31日(定時株主総会において議決権を行使すべき株主の確定日) その他必要があるときは、予め公告して設定します。
配当金受領株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日(現在、中間配当は実施しておりません。)
公告掲載新聞	日本経済新聞 決算公告につきましては、日本経済新聞に加え、貸借対照表及び損益計算書を当社ホームページ下記アドレスに掲載しております。 <a href="http://www.inpex.co.jp/">http://www.inpex.co.jp/</a>
名義書換代理人	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問合せ先	東京都江東区佐賀一丁目17番7号(〒135-8722) ☎ 0120-288-324(フリーダイヤル)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
売買単位	1株(単元株制度は採用しておりません。)

# INPEX

## 国際石油開発株式会社

〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿4-1-18  
TEL. 03-5448-1201(代表)

# INPEX

2005 INPEX CORPORATION INTERIM FINANCIAL REPORT ● 2005.4.1-2005.9.30

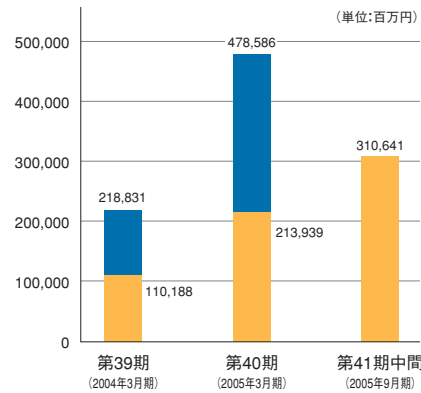


国際石油開発株式会社

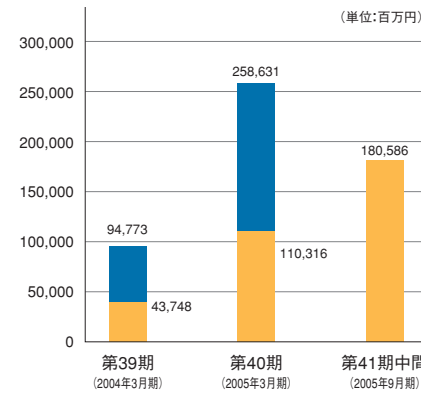
証券コード:1604

# 財務ハイライト

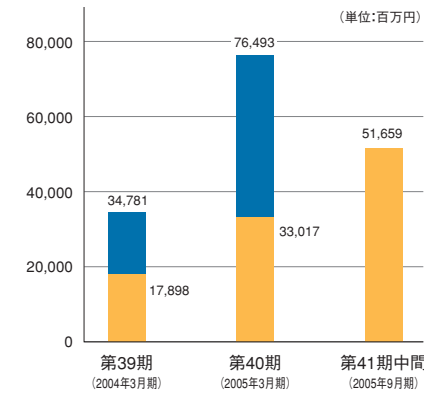
■ 売上高(連結)  
■ 通期 ■ 中間



■ 経常利益(連結)  
■ 通期 ■ 中間



■ 中間(当期)純利益(連結)  
■ 通期 ■ 中間



	(百万円)	第39期 (2004年3月期)		第40期 (2005年3月期)		第41期中間 (2005年9月期)	
		中間	通期	中間	通期	中間	通期
売上高	(百万円)	110,188	218,831	213,939	478,586	310,641	
経常利益	(百万円)	43,748	94,773	110,316	258,631	180,586	
中間(当期)純利益	(百万円)	17,898	34,781	33,017	76,493	51,659	
総資産	(百万円)	508,955	525,298	718,155	779,227	886,195	
株主資本	(百万円)	263,055	278,113	367,508	411,295	455,630	
1株あたり中間(当期)純利益 (株式分割の遡及修正を行った場合)※	(円)	30,377.50 (10,125.83)	58,838.76 (19,612.92)	17,596.54 —	40,255.92 —	26,908.15 —	

※：当社は2004年5月18日付で株式1株を3株とする株式の分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の第39期の1株あたりの中間(当期)純利益を( )内に示しております。

# 株主の皆様へ



代表取締役社長 黒田直樹  
代表取締役会長 松尾邦彦

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。  
当社は、エネルギー資源の乏しいわが国において石油と天然ガスの安定供給を確保するという使命のもと、海外における石油・天然ガス資源の開発を推進する先導的な企業として、1966年に設立されました。爾来、幾多の困難を乗り越え、インドネシアでの事業に

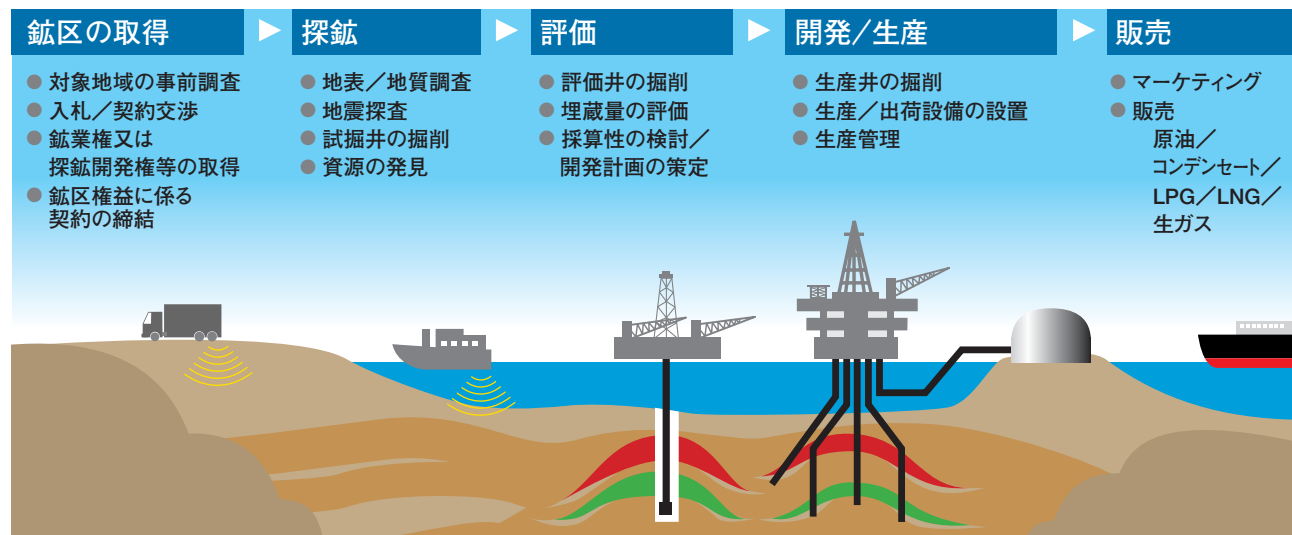
よって培われた財務基盤を活かし、1970年代の第一次及び第二次石油危機をはじめ、湾岸戦争、旧ソ連の崩壊などの石油を取り巻く事業環境の大きな変化の中で、事業地域の多角化を進めてまいりました。この結果、現在では、インドネシア、オーストラリアをコアエリアとして、カスピ海、中東、南米などの世界の有望地域で、着実かつ積極的に事業を展開しており、海外のメジャーに次ぐ大手独立系石油・ガス会社に比肩する業績をあげております。  
近年、世界経済の成長を背景として米国・中国を筆頭に石油・天然ガス需要が急速に伸びる一方、長期に亘る低油価の下、開発投資が抑制されてきたことや、いわゆる地政学的リスクの拡がり等から、石油・天然ガス価格の高騰が続いております。また、中国・インド等が国を挙げて中東・アフリカ・中南米・カスピ海など世界各地で上流権益確保に邁進する一方、海外の大手石油開発企業は合従連衡により競争力を一層強化する等、資源獲得競争は益々激しくなっております。

こうした状況下、当社と帝国石油株式会社は、よりバランスのとれた資産ポートフォリオの構築、健全な財務基盤の更なる強化、資源開発のための技術力の結集を通じ、一層強靱な企業体力と有望権益獲得能力を具備することにより、国際競争場裡において確固たる地位を築くべく経営統合を行うこととし、本年11月5日に共同株式移転契約を締結いたしました。今後は2006年1月31日開催予定のそれぞれの臨時株主総会による承認を前提といたしまして、同年4月3日に株式移転により共同で持株会社「国際石油開発帝石ホールディングス株式会社」を設立する予定であります。  
当社は、本経営統合が企業価値・株主価値の向上を持続的に図る上で最善の方策であると確信しております。株主の皆様には今後とも当社グループへのご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

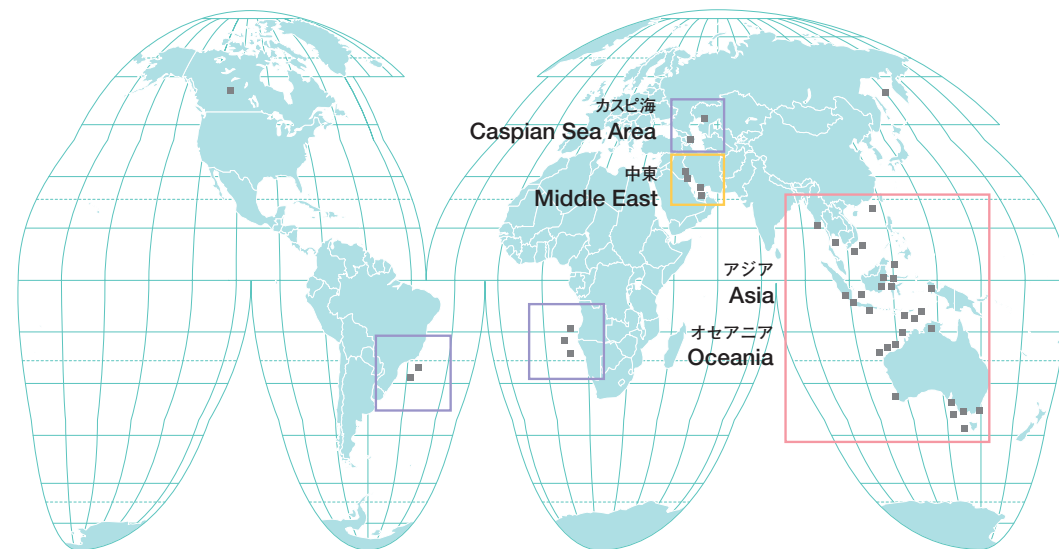
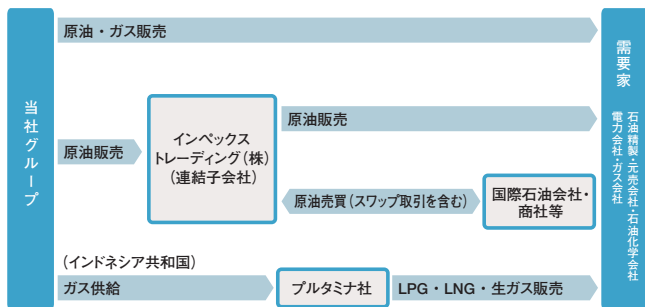
代表取締役会長 松尾邦彦  
代表取締役社長 黒田直樹

# 事業の概要

当社グループが主たる事業としている石油・天然ガスの開発事業における、  
 鉱区の取得から探鉱、開発、生産、販売に至る事業の流れは、概略以下の通りです。

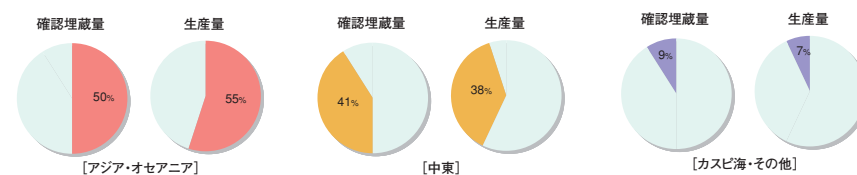


当社グループの生産する原油(コンデンセートを含む)は、石油精製用として精製会社及び商社向けに、火力発電燃料として電力会社向けに、化学製品の原料として石油化学会社向けに、それぞれ販売されます。顧客のニーズに合致させるため、商社等との油種交換取引(スワップ取引)を行い、販売する場合があります。天然ガスは液化し、LNGあるいはLPGとして本邦を中心とした電力・都市ガス会社向けにタンカーにより輸送販売、もしくは生ガスとしてパイプラインにより産ガス国内あるいは周辺の市場に販売されます。なお、インドネシア共和国においては、天然ガスの販売をプルタミナ社が一括して行うこととなり、当社グループはプルタミナ社へ天然ガス供給を行い、これを販売するプルタミナ社から供給の対価として代金を受け取っております。



当社は、石油・天然ガス資源の安定供給を確保するために、世界各地において石油・天然ガスの探鉱開発事業を推進しております。当社グループの事業活動地域は、インドネシア及びオーストラリアをコアエリアとして、広く中東、カスピ海、南米等世界の有望地域に展開しております。

## 地域別分布状況



SEC基準 (原油換算)

確認埋蔵量(2005年3月末時点) 約15.5億バレル

ネット生産量(2005年度上半期平均) 約32万バレル/日

※当社グループが締結している生産分与契約にかかる当社グループの原油及び天然ガスの生産量は、正味経済的取分等に相当する数値を示しております。



# トピックス

## バユ・ウンダンLNG販売契約締結

2005年8月8日、当社が、子会社サウル石油(株)を通じて事業を推進しておりますティモール海共同石油開発地域のバユ・ウンダンガス・コンデンセート田において、サウル石油(株)を含む本事業のパートナー6社と東京電力(株)及び東京ガス(株)との間で、LNG(液化天然ガス)販売契約を締結しました。これによりバユ・ウンダンガス・コンデンセート田で生産された天然ガスは、海底パイプラインを通じてオーストラリア連邦ダーウィンに建設中のLNGプラントに原料ガスとして供給され、生産されたLNGは2006年第1四半期頃から2022年までの期間に亘り、年間300万トン東京電力(株)及び東京ガス(株)に販売することとなります。当社は、クリーンなエネルギーとして世界的に拡大する天然ガス需要に対応し、アジア・太平洋地域のエネルギー安定供給に貢献するために、バユ・ウンダンを含めた同地域のLNGプロジェクトを積極的に推進しております。



## 北西ジャワ沖APNガス田生産開始

当社が、子会社インベックジャワ(株)を通じて事業を推進しておりますインドネシア共和国北西ジャワ沖鉱区において、2005年8月17日よりAPNガス田からの天然ガス生産を開始しました。APNガス田は、北西ジャワ沖鉱区の北西部、ジャカルタの北東約70km、水深約40mの海域に位置するガス田で、2006年には日量1億立方フィート(原油換算:約18,000bd)の生産が予定されております。北西ジャワ沖鉱区に参画するパートナーは、現在、インドネシア国営電力会社及びインドネシア国営ガス会社向けに火力発電所の燃料並びに中小規模の企業向け及び都市ガス用としてガス供給・販売を行っております。APNガス田は、これまで生産を行ってきた本鉱区内既存の油ガス田からのガス生産を補完し、安定的なガス供給を行うために開発作業が行われてきたもので、今後、2017年まで生産操業し、北西ジャワ沖鉱区のガス供給の最大3割程度を賄う供給源となることが期待されております。

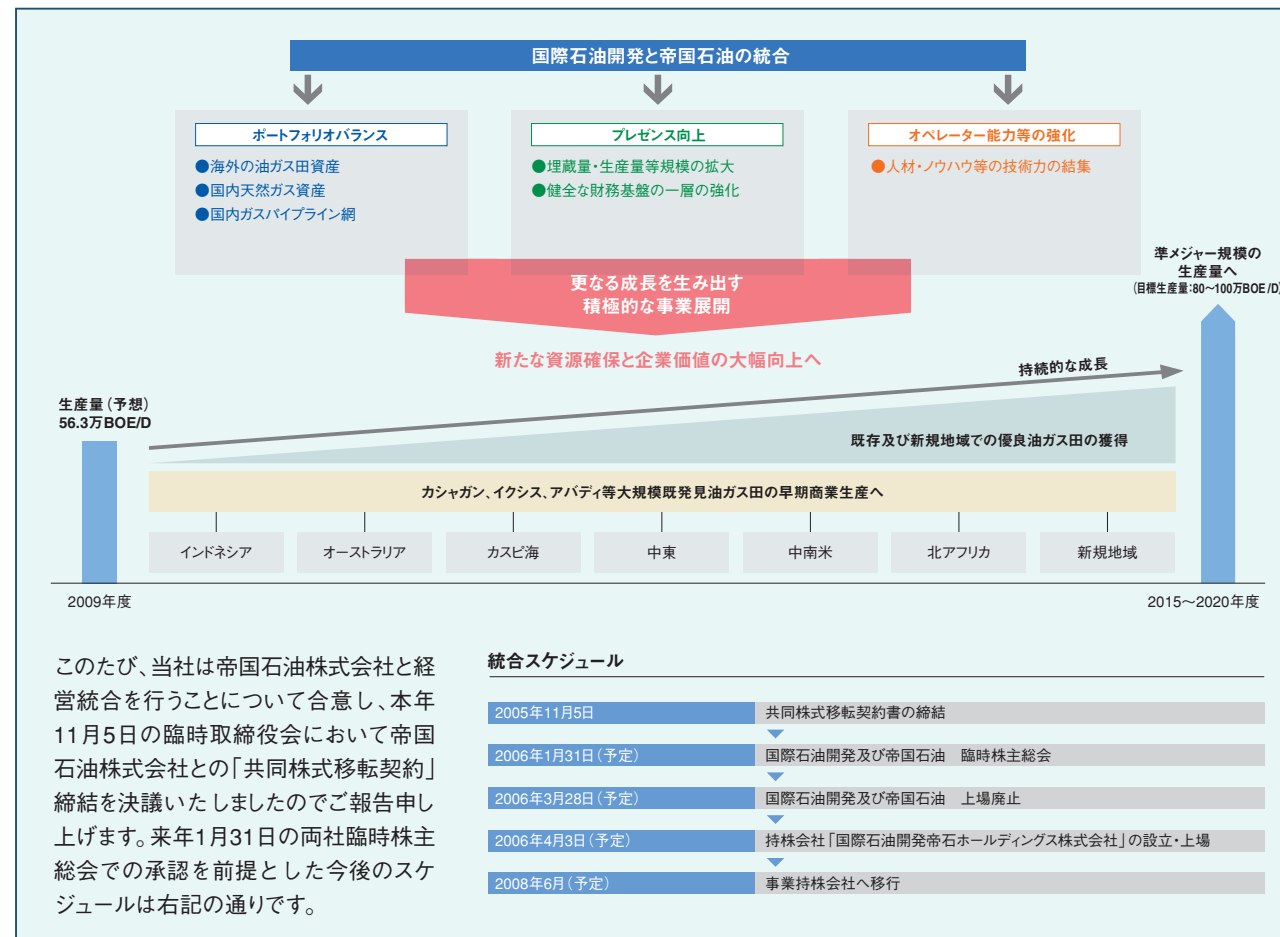


## リビア探鉱鉱区取得

当社は、2005年10月2日に実施されたリビア探鉱鉱区第二次公開入札において、フランスTOTAL社と共同で入札に参加し、42-2&4鉱区の落札に成功しました。42-2&4鉱区は、面積3,419平方キロメートルで、リビア北東部陸上シレナイカ堆積盆地に位置しており、当社は本鉱区内で相当規模の油田の発見を期待しております。当社の参加権益比率は40%で、TOTAL社(オペレーター、権益比率60%)とともに、2006年以降に探鉱作業を実施予定です。当社は、インドネシア及びオセアニアを事業のコアエリアといたしておりますが、地域的にバランスのとれた事業発展を図るべく、カスピ海地域、中東及び南米へ戦略的に事業地域を拡げてきております。これらの地域に加えて、今回新たに加わったリビアを含むアフリカ地域、さらには、地理的にも本邦に近いロシア等での事業展開を今後も積極的に図ってまいります。



## 帝国石油株式会社との経営統合について



## 連結財務情報

## 中間連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	前中間期	当中間期	前期
	(2004年9月30日現在)	(2005年9月30日現在)	(2005年3月31日現在)
流動資産	203,122	251,005	238,419
有形固定資産	68,947	67,859	68,260
無形固定資産	142,263	139,728	138,631
生産物回収勘定	225,946	269,123	239,618
投資有価証券	103,444	181,851	118,354
その他投資	19,369	17,905	17,460
生産物回収勘定引当金	△44,938	△41,277	△41,518
資産合計	718,155	886,195	779,227
流動負債	101,329	163,691	122,910
固定負債	216,173	231,215	209,738
負債合計	317,502	394,906	332,648
少数株主持分	33,144	35,659	35,283
資本合計	367,508	455,630	411,295
負債、少数株主持分及び資本合計	718,155	886,195	779,227

## ●用語解説—生産物回収勘定

生産分与契約及びサービス契約(バイバック契約)に基づき投下した作業費は、石油・天然ガス等の生産物により回収されることとなっているので「生産物回収勘定」に計上しています。なお、探鉱段階の契約地域において投下した作業費については回収できないリスクが高いことから、「生産物回収勘定」に計上した作業費と同額の引当金を「生産物回収勘定引当金」として計上しています。

## 中間連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前中間期	当中間期	前期
	(2004年4月1日から 2004年9月30日まで)	(2005年4月1日から 2005年9月30日まで)	(2004年4月1日から 2005年3月31日まで)
売上高	213,939	310,641	478,586
売上原価	91,453	116,783	197,094
探鉱費	982	2,519	2,473
販売費及び一般管理費	4,956	4,787	10,356
営業利益	116,546	186,551	268,662
営業外収益	2,695	5,069	4,738
営業外費用	8,925	11,034	14,769
経常利益	110,316	180,586	258,631
法人税等及び法人税等調整額	78,196	128,954	182,606
少数株主損失	△896	△27	△468
中間(当期)純利益	33,017	51,659	76,493

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前中間期	当中間期	前期
	(2004年4月1日から 2004年9月30日まで)	(2005年4月1日から 2005年9月30日まで)	(2004年4月1日から 2005年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,516	101,463	131,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,543	△123,948	△119,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,944	422	9,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,212	3,565	△3,142
現金及び現金同等物の増減額	10,706	△18,497*	17,898
現金及び現金同等物の期首残高	54,582	128,375	54,582
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	55,894	—	55,894
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	121,182	109,878	128,375

\* 国債等の投資有価証券の取得及び開発投資により減少。

## 単体財務情報

## 中間単体貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	前中間期	当中間期	前期
	(2004年9月30日現在)	(2005年9月30日現在)	(2005年3月31日現在)
流動資産	60,837	97,447	74,722
有形固定資産	9,780	9,498	9,640
無形固定資産	16	79	35
投資その他の資産	319,528	346,239	333,579
資産合計	390,163	453,265	417,978
流動負債	23,679	23,377	22,467
固定負債	18,404	26,165	18,288
負債合計	42,083	49,543	40,755
資本合計	348,079	403,722	377,222
負債及び資本合計	390,163	453,265	417,978

## 中間単体損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前中間期	当中間期	前期
	(2004年4月1日から 2004年9月30日まで)	(2005年4月1日から 2005年9月30日まで)	(2004年4月1日から 2005年3月31日まで)
売上高	95,222	120,232	202,729
売上原価	42,912	42,711	83,980
販売費及び一般管理費	2,214	2,152	5,193
営業利益	50,095	75,368	113,556
営業外収益	2,400	4,459	6,427
営業外費用	1,829	2,150	7,399
経常利益	50,666	77,677	112,584
法人税等及び法人税等調整額	28,924	42,748	61,819
中間(当期)純利益	21,741	34,929	50,765

## 会社概要 Corporate Profile

**社名** 国際石油開発株式会社  
INPEX CORPORATION

**本社** 〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿4-1-18

**設立** 1966(昭和41)年2月

**資本金(連結)** 294億6千万円(2005年9月末現在)

**従業員数(連結)** 406名(2005年9月末現在)

**事業内容** インドネシア、オーストラリア、中東、カスピ海、南米等における石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売等

**取引銀行** 国際協力銀行  
株式会社みずほコーポレート銀行  
株式会社東京三菱銀行

**役員**

代表取締役会長	松尾 邦彦	
代表取締役社長	黒田 直樹	
代表取締役副社長	喜田 勝治郎	総務・企画本部長、営業本部長
代表取締役副社長	藤井 睦久	経理・管理本部長
常務取締役	古野間 計久	オセアニア・アメリカ事業本部長
常務取締役	由井 誠二	中東プロジェクト担当
常務取締役	手塚 登	テヘラン事務所長
常務取締役	金森 邦夫	技術・環境保安本部長、ユーラシア・中東アフリカ事業本部長
取締役	光 道雄	営業本部長補佐、ガス事業担当支配人
取締役	谷川 定文	総務・企画本部長補佐 企画渉外・法務／総務担当支配人
取締役	菅谷 俊一郎	アジア事業本部長、技術・環境保安本部長補佐 アジア地域／技術・環境保安担当支配人
取締役	伊藤 成也	総務・企画本部長補佐 総務・企画本部経営企画ユニット ジェネラルマネージャー 総務・企画本部広報ユニット ジェネラルマネージャー兼務 テヘラン事務所副所長
取締役	田中 渡	
取締役	若杉 和夫	
取締役	吉村 尚憲	
取締役	佐藤 純二	
取締役	小川 和夫	
取締役	品川 道久	
監査役(常勤)	川 信雄	
監査役(常勤)	渡辺 滋	
監査役(非常勤)	徳永 忠昭	
監査役(非常勤)	小野 良一	

注1:取締役 若杉和夫、同 吉村尚憲、同 佐藤純二、同 小川和夫及び同 品川道久の各氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

注2:監査役 川信雄、同 徳永忠昭及び同 小野良一の各氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 株式の状況 Stock Information (2005年9月30日現在)

### 株式の状況

#### 会社が発行する株式の総数(授權株数)

普通株式 ……2,356,800株

甲種類株式 ……1株

#### 株主数及び発行済株式の総数

普通株式 ……14,569名 ……1,919,832.75株

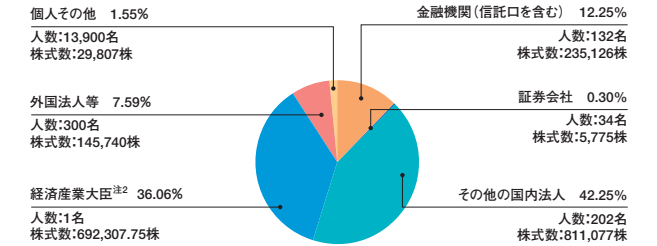
甲種類株式<sup>注</sup> ……1名 ……1株

注:当社定款においては、経営上の一定の重要事項の決定について株主総会又は取締役会の決議に加え、甲種類株主総会の決議が必要である旨が定められております。甲種類株式の内容につきましては、2005年11月15日発表の中間決算短信又は同年6月28日に公表の有価証券報告書をご参照ください。

### 大株主(普通株式)の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
経済産業大臣	692,307.75	36.06
石油資源開発株式会社	256,774.56	13.37
三菱商事株式会社	189,594	9.88
三井石油開発株式会社	176,760	9.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	57,786	3.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	56,854	2.96
丸紅株式会社	46,446	2.42
住友商事株式会社	46,446	2.42
JFEスチール株式会社	44,190	2.30
第一石油開発株式会社	23,455.44	1.22

### 株式の分布状況<sup>注1</sup>



注1:割合は株式数の発行済普通株式の総数に対する割合であります。

注2:経済産業大臣の保有株式数には甲種類株式は含まれておりません。



<http://www.inpex.co.jp/>

当社ホームページでは、投資家の皆様に財務諸表や最新トピック等、IRに関する情報を提供しております。